

交付運用報告書

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間（2016年10月12日～2017年4月10日）

第35期（決算日 2017年1月10日） 第36期（決算日 2017年4月10日）

受益者のみなさまへ

| 第36期末（2017年4月10日） | |
|---------------------------------------|---------|
| 基準価額 | 12,763円 |
| 純資産総額 | 571百万円 |
| 第35期～第36期 （2016年10月12日～2017年4月10日） | |
| 騰落率※ | 16.1% |
| 期中分配金合計 | 460円 |

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第36期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

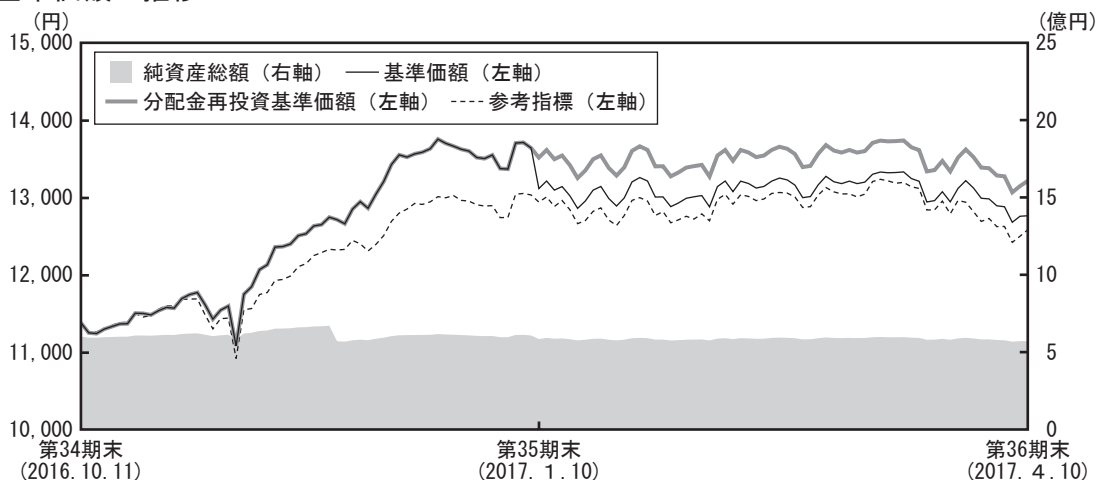
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■ 基準価額の推移



第35期首：11,380円

第36期末：12,763円（期中分配金合計460円）

騰落率：16.1%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年10月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型））

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

（損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド）

期中の騰落率は+17.1%となりました。

当期間中の国内株式市場が大きく上昇する中、JXホールディングス、ツムラ、沖縄電力、三菱UFJフィナンシャル・グループ、千葉銀行、三井住友フィナンシャルグループなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額が上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

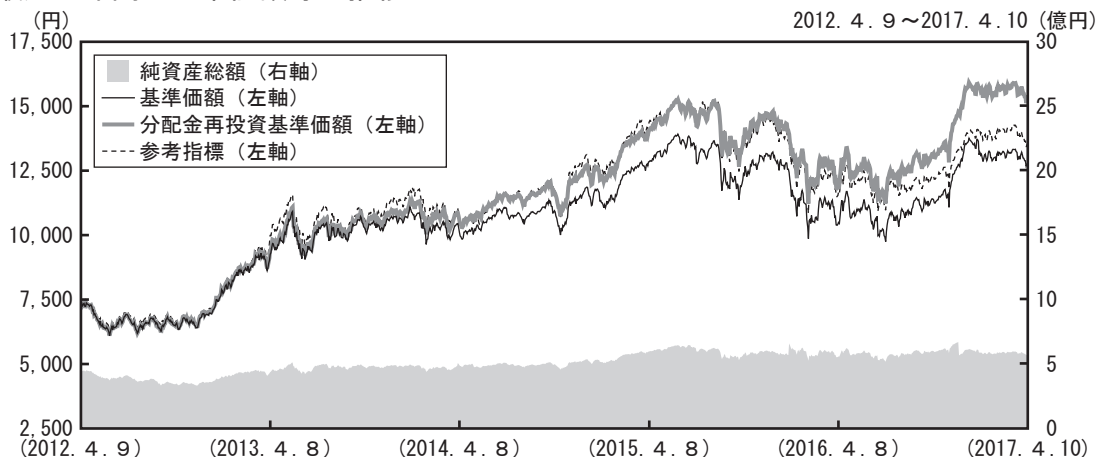
| 項目 | 第35期～第36期 | | 項目の概要 |
|-------------|--------------------------|---------|---|
| | (2016年10月12日～2017年4月10日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 103円 | 0.803% | (a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,805円です。 |
| （投信会社） | （48） | （0.375） | ファンドの運用の対価 |
| （販売会社） | （48） | （0.375） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| （受託会社） | （7） | （0.053） | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 14 | 0.106 | (b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | （14） | （0.106） | |
| (c) その他費用 | 0 | 0.002 | (c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ |
| （監査費用） | （0） | （0.002） | 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| （その他） | （0） | （0.000） | 信託事務の処理にかかるその他の費用等 |
| 合計 | 117 | 0.911 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2012年4月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

| 決算日 | | 2012年4月9日 決算日 | 2013年4月8日 決算日 | 2014年4月8日 決算日 | 2015年4月8日 決算日 | 2016年4月8日 決算日 | 2017年4月10日 決算日 |
|---------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 基準価額 | (円) | 7,377 | 9,256 | 10,100 | 12,854 | 10,493 | 12,763 |
| 期中分配金合計（税引前） | (円) | — | 120 | 320 | 520 | 520 | 580 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | — | 27.5 | 12.5 | 33.3 | △ 14.8 | 27.4 |
| 参考指標騰落率 | (%) | — | 35.4 | 6.6 | 35.2 | △ 18.9 | 16.5 |
| 純資産総額 | (百万円) | 450 | 437 | 491 | 598 | 559 | 571 |

参考指標は、TOPIX（東証株価指数）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

TOPIXは10.6%の上昇となりました。

期初は、マクロ経済指標や米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも国内株式市場は堅調に推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、政策期待から米S&P500やNYダウが連日最高値を更新する展開となり、国内株式市場も上昇しました。12月には米FRBが一年ぶりの利上げを決定したことで為替は一時1ドル118円台後半までドル高円安が進み株価は続伸したものの、年が明けるとトランプ新大統領の保護主義的な政策に関する警戒感と利益確定売りから株価は調整しました。3月には、トランプ政権がオバマケア（医療保険制度改革）の代替法案を取り下げたことが政策運営に対する不透明感に繋がり、為替が一時110円台前半まで進行したことから、国内株式市場は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.3%です。

（損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド）

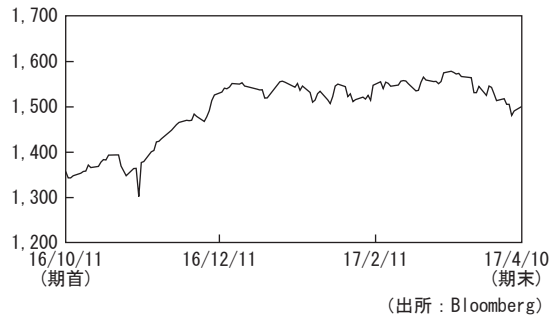
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

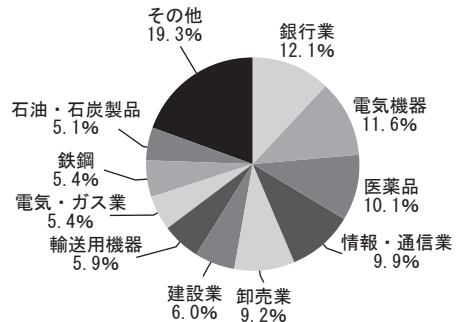
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は沢井製薬、KDDI、大林組などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、沖縄電力、西日本フィナンシャルホールディングス、千葉銀行などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、第36期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

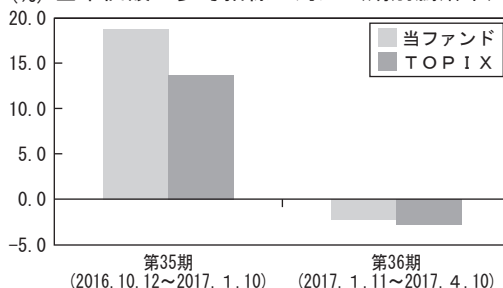
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+10.6%）を5.6%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。

<損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異>

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+10.6%）を6.6%上回りました。要因別では、業種配分、個別銘柄ともにプラス要因となりました。業種配分では、銀行業、石油・石炭製品のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、電気・ガス業のオーバーウェイト、化学、機械のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、グンゼ、サンケン電気のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、西日本フィナンシャルホールディングスのオーバーウェイト、関西電力、三菱UFJフィナンシャル・グループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

(%) 基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



■分配金

基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、合計460円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

| 項目 | 第35期 | 第36期 |
|-----------|----------------------------|---------------------------|
| | 2016年10月12日 ～2017年1月10日 | 2017年1月11日 ～2017年4月10日 |
| 当期分配金 | 400 | 60 |
| （対基準価額比率） | 2.96% | 0.47% |
| 当期の収益 | 400 | 60 |
| 当期の収益以外 | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,873 | 4,921 |

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型））

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

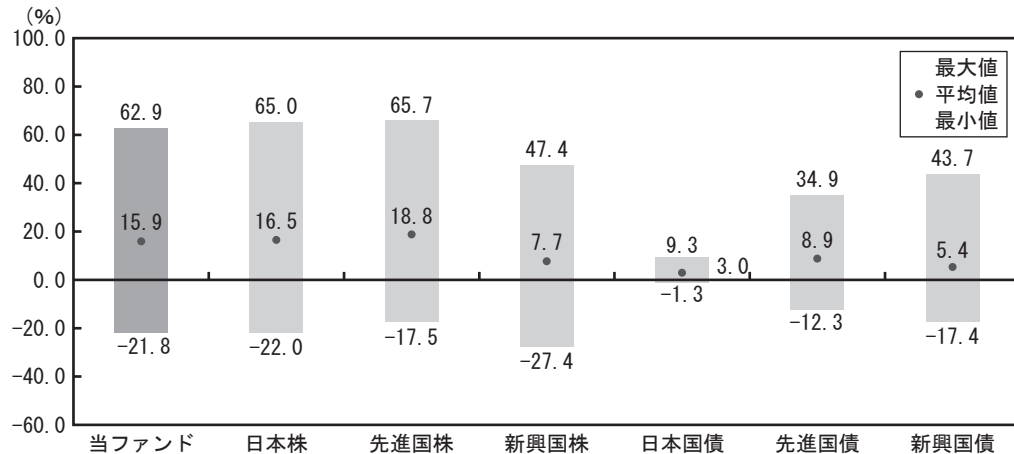
（損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド）

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■当該投資信託の概要

| | | |
|--------|--|-------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 運用方針 | 信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型) | 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド受益証券 |
| | 損保ジャパン・エコ好配当 マザーファンド | わが国の金融商品取引所に上場されている株式 |
| 運用方法 | 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取り組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。 | |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年4月～2017年3月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

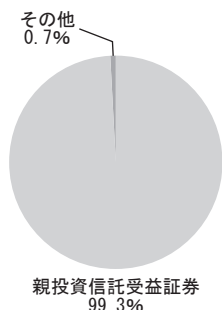
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

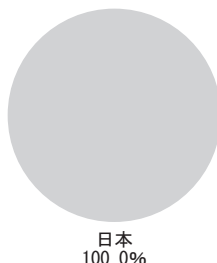
| | 第36期末 |
|---------------------|------------|
| | 2017年4月10日 |
| 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド | 99.3% |

（注）比率は第36期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第36期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

| 項目 | 第35期末 | 第36期末 |
|------------|--------------|--------------|
| | 2017年1月10日 | 2017年4月10日 |
| 純資産総額 | 584,770,818円 | 571,726,344円 |
| 受益権総口数 | 445,840,748口 | 447,950,171口 |
| 1万口当たり基準価額 | 13,116円 | 12,763円 |

※当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額は15,375,114円、同解約元本額は94,944,425円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド>

○基準価額の推移



・参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

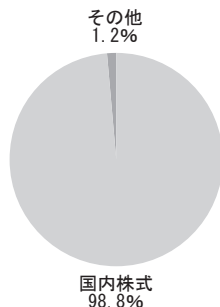
| | 銘柄名 | 業種 | 比率 |
|-------|-----------------|---------|------|
| 1 | ツムラ | 医薬品 | 5.3% |
| 2 | 沖縄電力 | 電気・ガス業 | 5.0% |
| 3 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 4.7% |
| 4 | キャノン | 電気機器 | 4.2% |
| 5 | JXホールディングス | 石油・石炭製品 | 3.9% |
| 6 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 3.8% |
| 7 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 3.7% |
| 8 | 日立製作所 | 電気機器 | 3.7% |
| 9 | 三井物産 | 卸売業 | 3.3% |
| 10 | 三菱商事 | 卸売業 | 3.1% |
| 組入銘柄数 | | 51銘柄 | |

○1万口当たりの費用明細

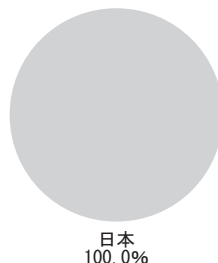
(2015年10月9日～2016年10月11日)

| 項目 | |
|-----------------|-------------|
| 売買委託手数料 (株式) | 22円 (22) |
| その他費用 (その他) | 0 (0) |
| 合計 | 22 |

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年10月11日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○当ファンドの参考指標である「東証株価指数（TOPIX）」について

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。